

平成25年度 民間連携における調査支援一覧

名称	目的	対象者	募集件数	上限金額	調査期間
協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	開発途上国でBOPビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定およびJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行う。	日本国登記法人(コンサルタント企業、NPO法人などとの連携も可)	10件程度×年2回 公示(9月、3月)	5,000万円(中小企業のみ上限2,000万円も可)	最大3年間
協力準備調査 (PPPインフラ事業)	インフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提としてPPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、提案事業の妥当性・効率性等の確認を行う。	日本国登記法人	数件×年2回 公示(5月、11月)	1億5,000万円	制限なし
中小企業連携促進 基礎調査	開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小企業(コンサルタント企業との共同企業体による応募)	10件程度×年2回 公示(7月、1月)	1,000万円	最大1年間
民間技術普及促進事業 (25年度新規事業)	我が国民間企業等の製品・技術やノウハウ、これらを包含したシステム等への開発途上国政府関係者の理解促進を通じ、開発途上国の開発事業への活用可能性を検討することを目的とする。	日本国登記法人	10件程度を予定	2,000万円	最大2年間
ニーズ調査 (外務省委託事業)	中小企業等の製品・技術の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査	開発コンサルタントや商社等からの提案が基本	3件	5,000万円	年度内
案件化調査 (外務省委託事業)	中小企業等からの提案に基づく、ODA事業への展開のための案件化調査	中小企業とコンサルタント企業等の共同提案が基本	32件程度 (3,000万円) 15件程度 (5,000万円)	3,000万円 または 5,000万円	年度内
民間提案型普及・実証事業	我が国中小企業の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地適合性を高め普及を図ることを目的とする。	中小企業	20件	1億円	1~3年間

民間連携事業の現状について

1. BOPビジネス連携促進
平成22年8月から5回にわたり募集・採択。現在、第6回目を募集中。
これまでに、73件採択。
うち中部は3件（豊田通商、ヤマハ、マイウッドツー）
2. PPPインフラ事業
平成22年3月から6回にわたり募集・採択。
これまでに、42件採択。
うち中部は豊田通商の2件のみ
3. 中小企業連携促進基礎調査
平成24年2月に第1回目。現在2回目の募集・採択手続き中。
第1回目10件採択。中部の実績なし。
4. 外務省受託事業及び普及・実証事業

平成25年度

	応募件数		採択予定	
	全国	中部	全国	中部
外務省委託事業				
ニーズ調査	11	0	3	-
案件化調査（3,000万円）	184	24	47	2
案件化調査（5,000万円）	50	5		0
民間提案型普及・実証事業	116	15	20	0

（参考）平成24年度

	応募件数	採択
外務省委託事業		
ニーズ調査	24	8
案件化調査（3,000万円）	117	32
案件化調査（5,000万円）	28	10
計	169	50
うち中部	28	3